オーストラリアレポート

【2023年の豪州株見通し】改めて見直される安定配当

2023年は豪州株式の見直し買いが進むか

2022年の世界の株式市場は、インフレ加速と米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げへの懸念を背景に、グロース（成長）株を中心に調整色が強まる展開となりました。このような不安定な市場環境の中、豪州株式は、相対的に好パフォーマンスを維持してきました（図表1）。

市場では、米国の利上げは2023年上半期にかけて休止するとの見方がある一方、根強いインフレ圧力を背景に米国の政策金利は市場の想定よりも高止まりする可能性も残されています。2023年の市場の焦点は米国の金融引き締めに伴う景気後退リスクに集まると想定され、分散投資の観点から、相対的にファンダメンタルズが安定した豪州株式への見直し買いが進むことが期待されます。

引き続き不透明な2023年の市場環境において、豪州株式が再評価されるポイントとして、次の4つが挙げられます。

① 利上げ一巡で、豪州景気の軟着陸も視野に

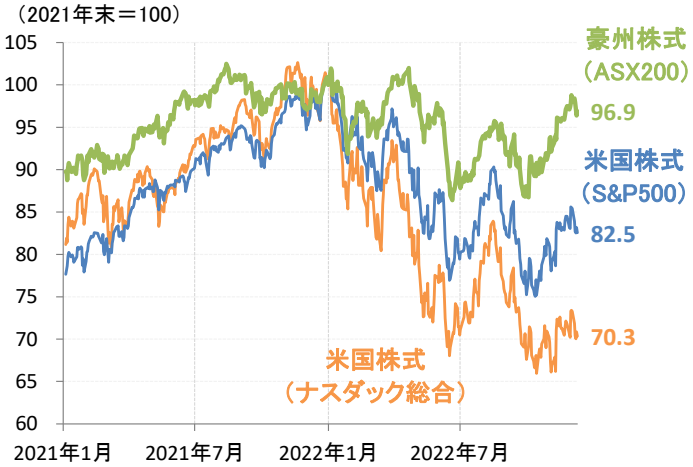
豪州の利上げ一巡に伴い、豪州景気のソフトランディング（軟着陸）が視野に入りつつあります。

豪州準備銀行（RBA）は年内最後の12月6日の理事会で、3会合連続の0.25％の利上げを決定しました。RBAは声明文で、先行きの金融政策に関するガイダンスを「今後一定期間さらに利上げを行うことを見込むが、それはあらかじめ決められた軌道にはない」と修正し、利上げ休止が近づいている可能性を示唆しました。市場予想では、2023年上半期の2回の小幅利上げ後、RBAの利上げ局面は終了を迎えると見込んでいます（図表2）。

欧米諸国では2023年に向け景気後退が懸念されています。主要国の景気後退確率の市場予想を見ると、豪州は安定した内需を背景に、欧米主要国の中で最も低くなっています（図表3）。

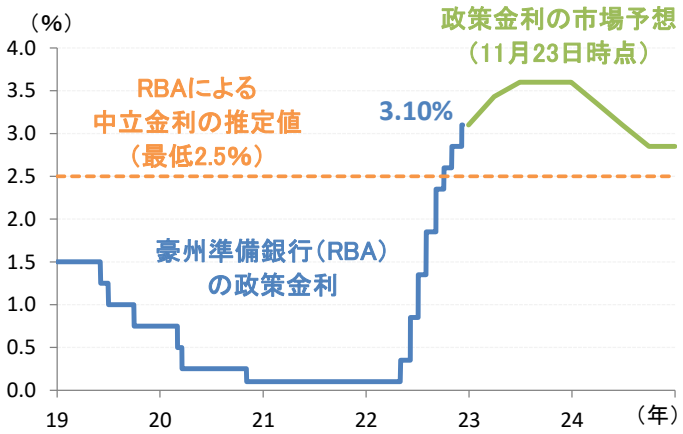
また、豪州の住宅市場では、RBAの利上げペースの鈍化を受けて、足元では主要都市の住宅価格下落率が鈍化する兆しもみられます（3頁、図表7）。

図表1：豪州株式と米国株式の推移



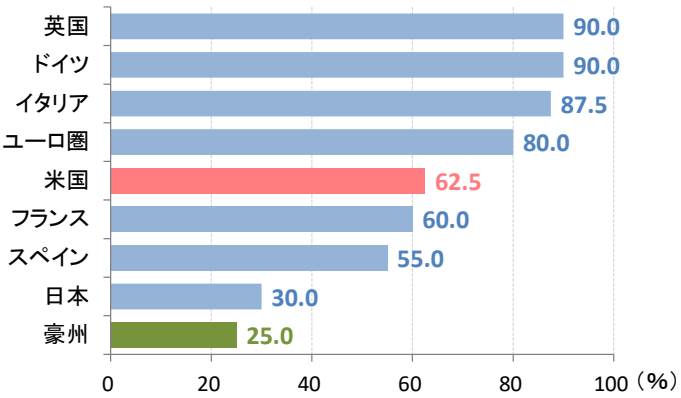
（出所）ブルームバーグ
（期間）2021年1月4日～2022年12月9日（日次）

図表2：豪州準備銀行（RBA）の政策金利の推移



（出所）豪州準備銀行、ブルームバーグ
（期間）2019年1月1日～2022年12月9日（日次）

図表3：主要国の景気後退確率の市場予想



（出所）ブルームバーグ
（注）今後12ヵ月先の景気後退確率（2022年11月末時点）

② RBAの利上げは豪州銀行株式の利ザヤ改善要因

RBAが利上げを行う中においても、豪州の銀行セクターは底堅さを維持しています。豪州の銀行貸出は、足元で住宅ローンの伸びが鈍化傾向にある一方、経済活動再開を見据えた設備投資需要に後押しされ、企業向け貸出は堅調に伸びています（3頁、図表8）。

RBAの利上げは、豪州銀行株にとって利ザヤ改善要因になります。2009年以降の過去の利上げ局面においても、利ザヤ改善期待を背景に豪州銀行株式が金融危機からの市場の回復をけん引しました（図表4）。その後、2011年末以降、RBAが利下げに転じると、景気回復期待が豪州銀行株式の上昇を一段と後押ししました。

今回の局面でも、2023年に向けてRBAの利上げが一巡し、豪州景気のソフトランディングが確認されるかが、今後の豪州銀行株式の行方を左右することとなりそうです。

③ インフレ下でも豪州株式の利益見通しは安定

米国株式市場ではハイテク株を中心に2023年の利益予想の下方修正が進行している一方、豪州株式の利益予想は、景気後退リスクが総じて低いことや資源高の恩恵などから改善傾向にあります（図表5）。

また、インフレ下において、豪州企業がインフレ率を上回る利益や配当の伸びを実現してきたことも投資家からの評価に繋がっている可能性がありそうです（4頁、図表9）。

④ 安定配当が豪州株式のパフォーマンスに寄与

世界的な景気後退などの先行き不透明感が残る2023年の市場環境では、安定した配当が豪州株式のパフォーマンスの支え役になると期待されます。

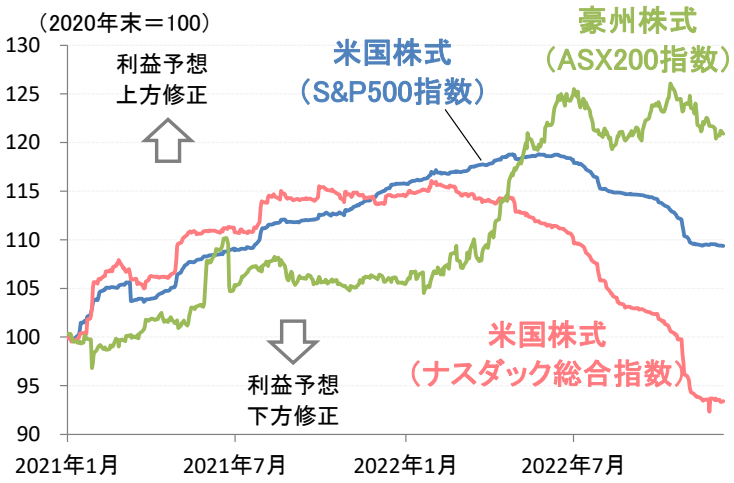
実際、豪州株式の配当はコロナショック後の市場環境においても、パフォーマンスの押し上げに寄与しています（図表6）。

足元の豪州株式の予想配当利回りは4%台の高水準にあることから、高配当株式としての特徴を持つ豪州株式の魅力は引き続き投資家から支持されるものと思われます（4頁、図表10）。

図表4：2008～2013年の豪州銀行株式と政策金利

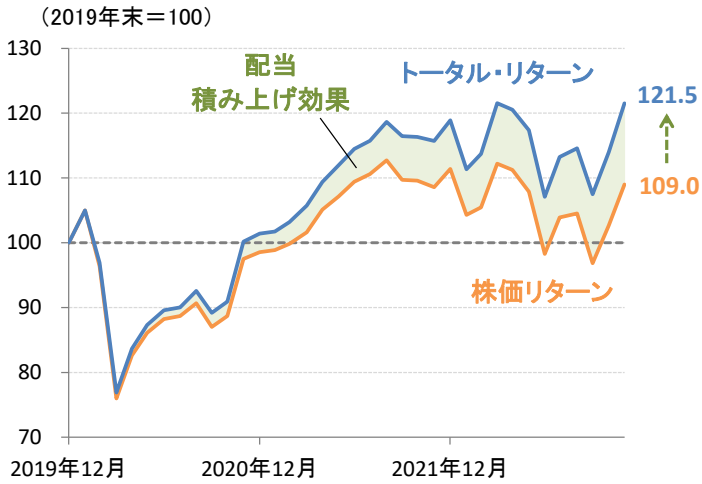
（出所）フルームハーン
（期間）2008年1月1日～2013年12月31日（日次）
（注）豪州株式および豪州銀行株式はS&P/ASX200指数ベース。

図表5：2023年の１株当たり利益の市場予想の推移



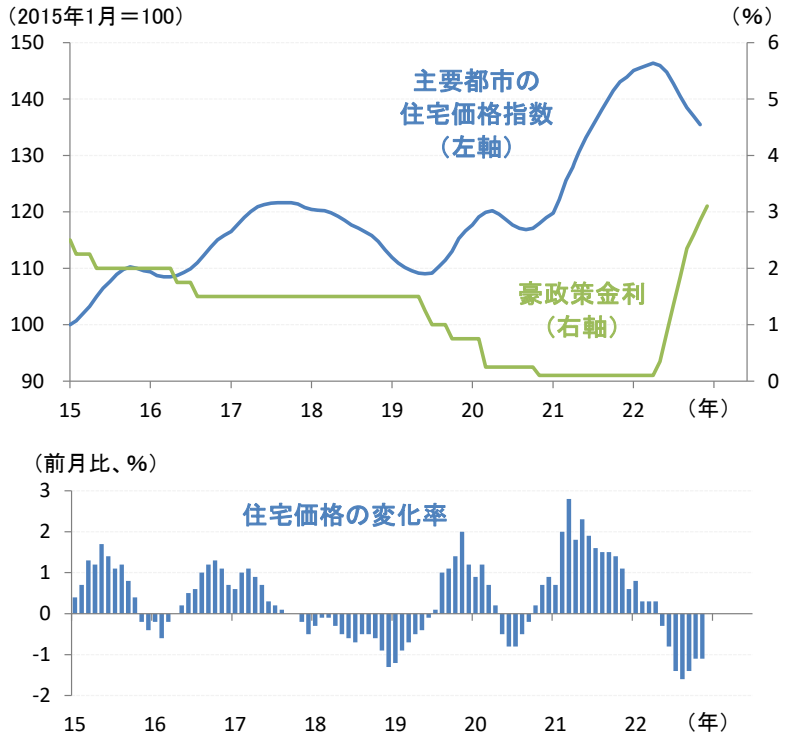
（出所）ファクトセット
（期間）2021年1月1日～2022年12月9日（日次）
※各時点における、2023年の1株当たり利益予想

図表6：豪州株式のトータル・リターンの推移



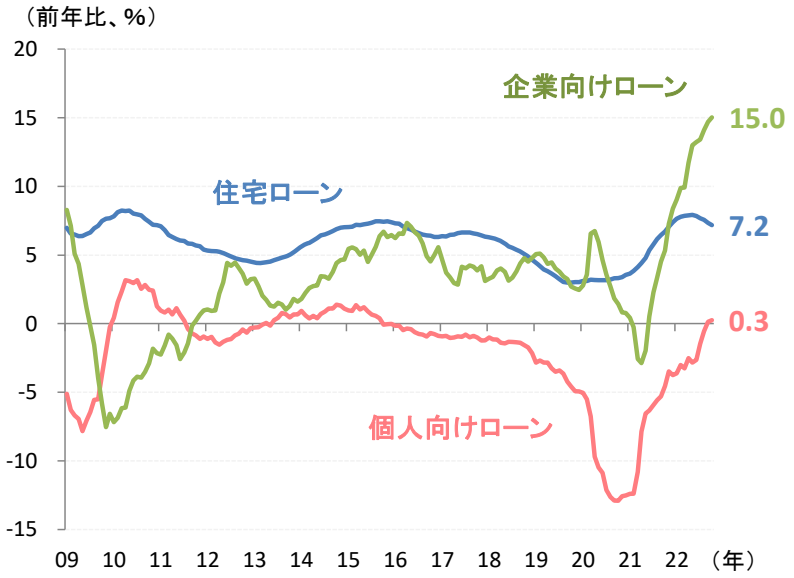
（出所）ファクトセット
（期間）2019年12月末～2022年11月末（月次）
（注）豪州株式はS&P/ASX200指数

図表7 ：豪州の住宅価格と政策金利の推移



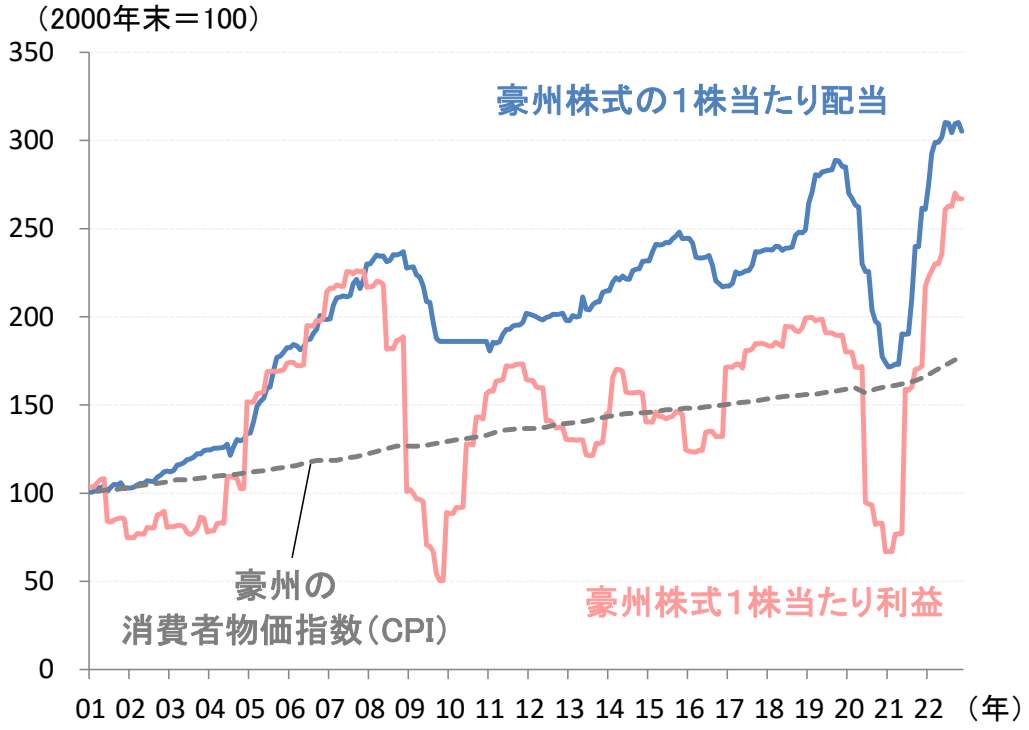
（出所）コアロジック、ブルームバーグ
（期間）2015年1月～2022年11月(月次) ※政策金利は12月9日時点

図表8：豪州の銀行貸出の伸び率の推移



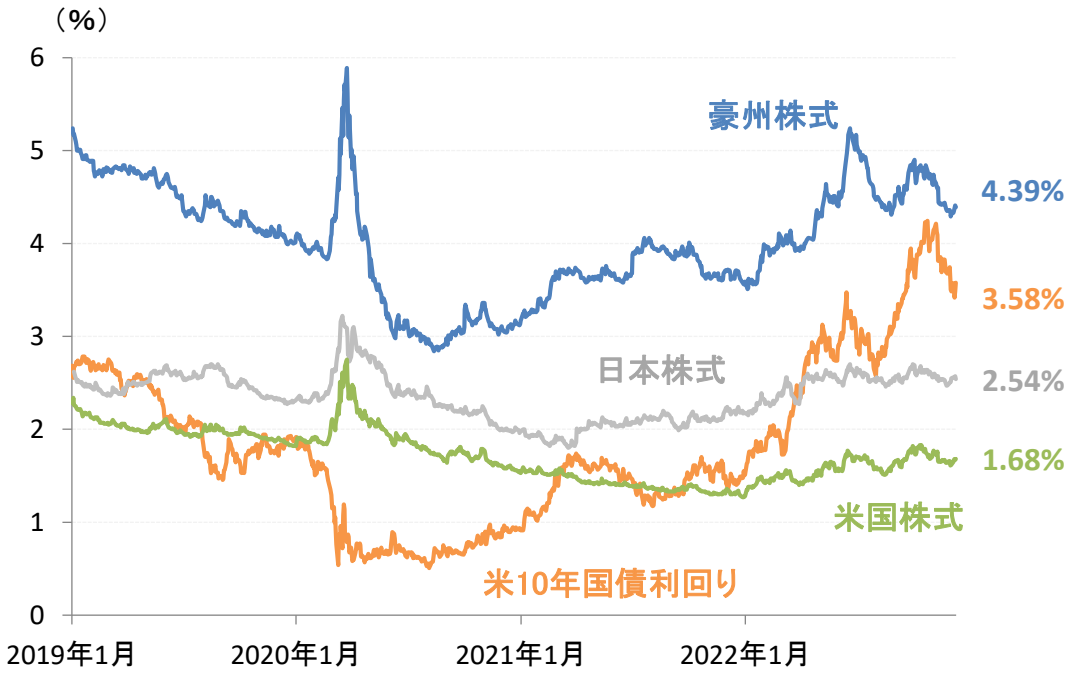
（出所）豪州準備銀行
（期間）2009年1月～2022年10月（月次）

図表9：豪州株式の1株当たり利益・配当とインフレの推移



（出所）ブルームバーグ、豪州政府統計局
（期間）2001年1月～2022年11月（月次）
（注）豪州株式はS&P/ASX200指数。１株当たり利益と１株当たり配当は過去12ヵ月の実績。

図表10：豪州・米国・日本株の予想配当利回りと米10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ
（期間）2019年1月1日～2022年12月9日（日次）
（注）豪州株式はS&P/ASX200指数、米国株式はS&P500指数、日本株式は東証株価指数（TOPIX）。
予想配当利回りは12ヵ月先予想ベース。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/